

開催地名	広島県竹原市
開催日時	令和6年3月2日(土) 10:00 ~ 11:30
開催場所	ホテル大広苑
語り部	中野 雅嗣(新潟県長岡市)
参加者	自治会、防災リーダー、福祉関係等 105名
開催経緯	小中一貫教育による統廃合が加速する中、学校と地域等が防災課題・認識を共有できる持続可能な取組を関係者で一緒に考えていきたい。
内容	<p>～御用聞きがつなぐ、学校、地域、家庭の防災教育～</p> <p>(1) 私たちの始まり</p> <p>私たちは持続可能な共育、まちづくりを目指す政策提案や仕組みを始めとする、よろず相談窓口として防災教育を行っている。新潟県では、中越大震災義援金の残余金を活用して、新潟県防災教育プログラム制作が作成された。プログラム作成後は新潟県内の全小・中学校、高校に配布されたが、現場ではどのように防災教育をしていいのかわからず、有効に活用されていない状況も見られた。地域・家庭と連携した学校防災教育の推進を持続可能にする支援の必要性を強く感じ、ふるさと未来創造堂を立ち上げた。</p> <p>(2) 新潟県長岡市の活動</p> <p>多忙な学校教育現場のみでは新潟県防災教育プログラムを有効に活用するのが難しい現状もあるため、新潟県防災教育プログラムの指導内容と関連させつつ、体験的な活動のプログラム等を収録した市独自の防災教育教材『長岡市防災玉手箱』を作成し、長岡市立の全小・中学校に設置し、子どもたちが主体的に学べる防災学習や避難訓練が行えるように工夫している。設置した教材は『御用聞き』による年1回の学校訪問で毎年メンテナンスをし、常設のよろず相談窓口や学校負担0での講師派遣、プログラム構成のアレンジ、災害映像などの資料貸出、SNS発信、各種相談や打ち合わせなど、全体コーディネートも行っている。また、現在50名を超えるサポーターが在籍しており、講座の指導や補助、校外学習の安全管理などを行っている。</p> <p>(3) 取り組みの成果</p> <p>2017-2022年度までを対象として82校(現在は81校)のサポートをしており、2019年には個別相談・打合せの件数が増加。講座実践は開始時より平均値を保っている。地域と学校全体での合同防災訓練の発案が中学校側からあり、教材の貸出なども含めて申し出てこられる学校が増えている。このきっかけは関係性を高めるための『御用聞き』によるもので、その地域に居住している方が行う学校訪問からだった。メンテナンスとしてブラッシュアップした新しい教材等の差し替えで一年に一回訪問し、可能であれば15分でも話を伺い、内容を全体共有して異動により引継ぎが難しい教育現場に対応。3年間継続した結果、信頼関係が築かれ、学校に寄り添う『地域側の理解者』という立場が</p>

確立できた。

学校だけでは得られない知識や能力・経験や、住民が地域を主体的に造る意識を学校教育とともに行う。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が1つの柱を持ち対話をすることによって『地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくり』を両輪で回していく質が高い立体的な活動とその継続性を支えることにもなる。

(4) 他の自治体への水平展開事例

何から始めたら良いのか、マンネリ化しているなどの意識差による自治体の悩みを解消するために防災玉手箱の自治会版として「防災虎の巻」を作成した。教材や資料だけでなく、訓練計画の打合せや準備方法、実施時間や訓練への組み込み例や県内の講師リストも含まれている。

また、他の自治体ではこれまで行政が迷っていた防災士による学校への関わり方についてヒアリングを行い、防災士の方々にも活躍をしてもらうために虎の巻を使うだけではなく、より教育的に考える手法や工夫についての研修、OJTを行い、学校と地域を繋ぎ次の担い手を育成している。

学校・地域・家庭の共通課題である防災をきっかけに、皆で学び合う防災教育の推進は、個々の防災意識を高めるだけに留まらず、地域全体で子どもの未来を創造する人を育てる。協働から共助力を高めることにもつながる。学校防災教育をみんなで支える支援体制と関係性の構築を通じて、様々な好循環が生まれていることを実感している。



開催地より

大規模災害時、小中学校は地域の避難所として安全安心を支える存在です。

本市では、学校施設は大規模な災害でない限りほとんど開設することがないため、有事の際、学校と地域の連携が希薄なのが現状です。今回の語り部の講演をきっかけに、先進地の活動や仕組みを学び、防災意識の向上につなげたい。